

地質情報の整備計画・利用促進方策のレビュー（案）

平成 30 年度の地質情報に関する整備及び利用促進の実施状況は 1. のとおり。また、これらの進捗を踏まえ、平成 31 年度以降の取組を 2. の方針に沿って推進する。

1. 平成 30 年度の実施状況

（1）ボーリングデータの一元化

・ボーリングデータに基づく地質地盤図の整備

平成 30 年度は、東京都土木技術支援・人材育成センターとの共同研究として、東京都 23 区域において、ボーリングデータ一元化と都市平野域の精密な地質地盤図整備（平成 29 年度～平成 32 年度予定）に取り組んだ。都所有の既存ボーリングデータを用いて、3 次元地質モデルを作成するための地層対比作業を本格化させたほか、地質層序が不明な箇所においては新規にボーリング調査を実施した。また、暫定的に、ボーリング柱状図に記載されている岩相に基づく 3 次元地質モデル（ボクセルモデル）を作成した（図 1）。

常時微動観測を実施し、地下の地質構成により地盤震動特性にどのような差異が生じるかを調べた。台地の地下の軟らかい地層の分布が地盤震動特性に大きく影響を与えていることなどが明らかになり（図 2）、ボーリングデータによって知ることのできる地下地質情報の重要性が示された。得られた地盤震動特性は、地質地盤図の付加情報として公開していく予定である。

図 1：3 次元地質モデル（ボクセルモデル）から作成した地質断面図

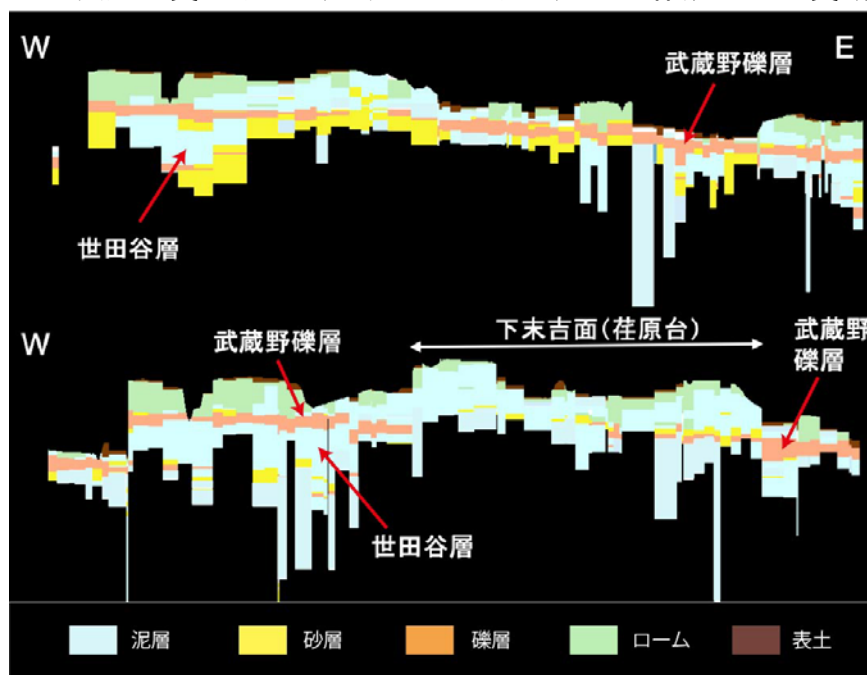
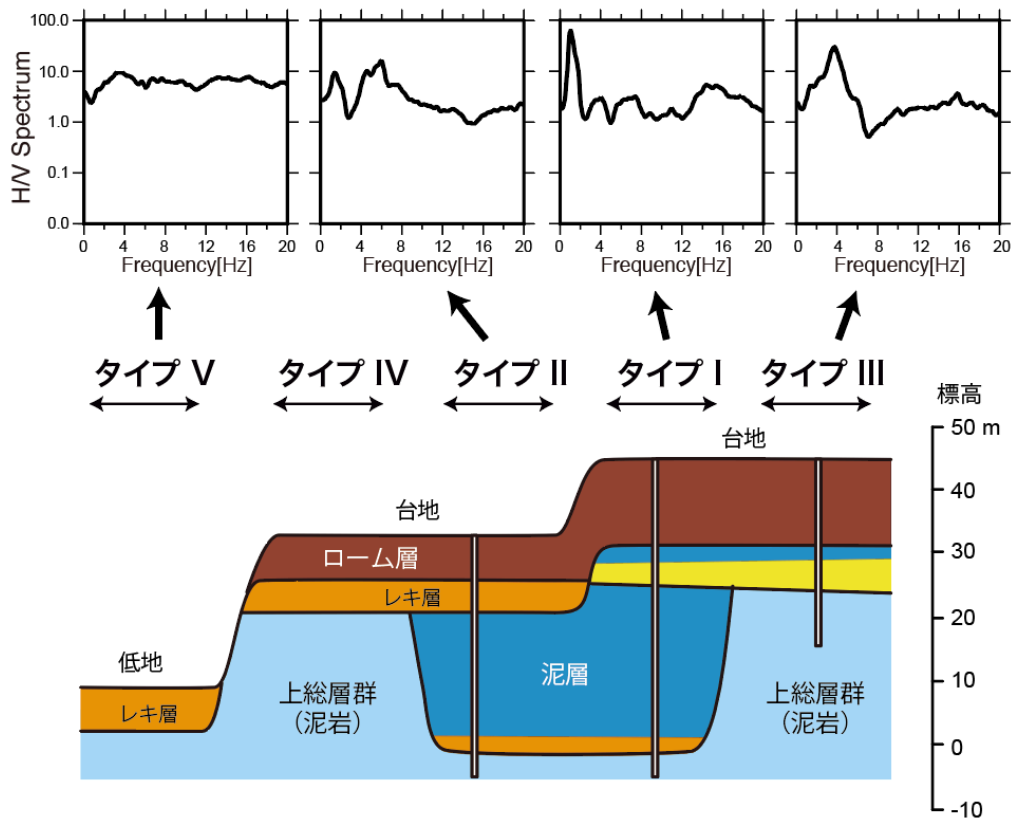


図 2：地下の地質構成のタイプ分けと地盤震動特性（H/V スペクトル）



（２）地質図幅

・地質図幅の整備及びシームレス地質図の更新

平成 30 年度は、5 万分の 1 地質図幅 4 区画（網走、吾妻山、糸魚川、身延）、20 万分の 1 地質図幅 1 区画（「高知」（第 2 版））を出版した。5 万分の 1 地質図幅では出版と同時にプレス発表を行った（図 3 から図 6）。プレス発表の内容は、地元メディア等で取り上げられた。中でも、5 万分の 1 地質図幅「糸魚川」の反響は大きく、プレス発表後初動 3 日間の Web ページへのアクセス件数が 1,000 件を超えた。昨年度プレス発表を行った 5 万分の 1 地質図幅「鳥羽」は、ジオパーク認定を目指す地元地域振興団体からの依頼で、鳥羽市長及び教育委員長出席のもと講演会を行い、さらに地元において地質見学会を行った。一昨年度プレス発表を行った 5 万分の 1 地質図幅「播州赤穂」の成果は、赤穂市の観光アプリ「赤穂まちあるき」、赤穂市を紹介する YouTube、赤穂市歴史文化基本構想の資料等で活用されている。20 万分の 1 日本シームレス地質図は内容の更新を行い、年間約 3 億件の高いヒット件数を維持している。また、今年度中には農研機構の土壌図インベントリーへの 20 万分の 1 日本シームレス地質図 V2 の組み込みが予定されている。

図3：地質図幅「網走」のプレスリリース

＜微小な化石を新たな手がかりに、北海道東部の地質を解明＞

(https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180810_3/pr20180810_3.html)

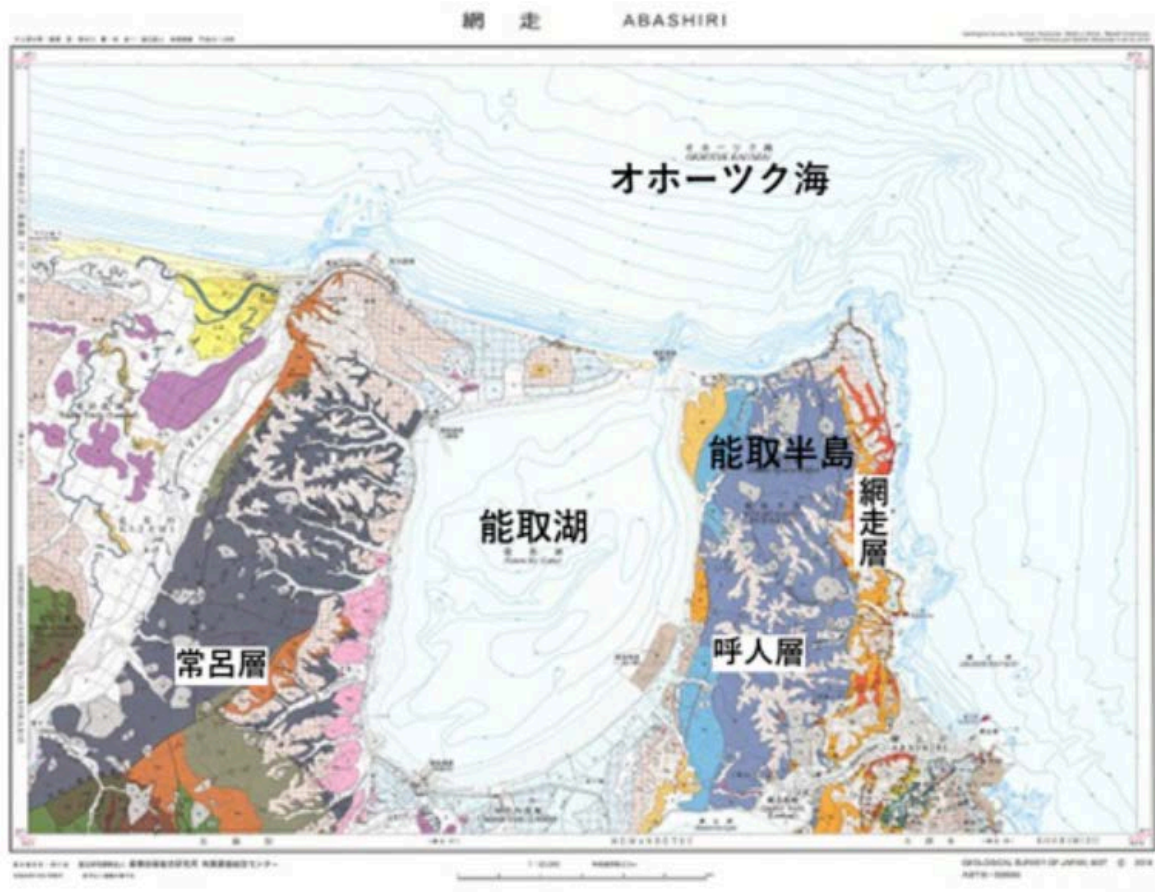


図4：地質図幅「吾妻山」のプレスリリース
 <活火山を含む吾妻山地域の成り立ちを解明して地質図に>

(https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180907/pr20180907.html)

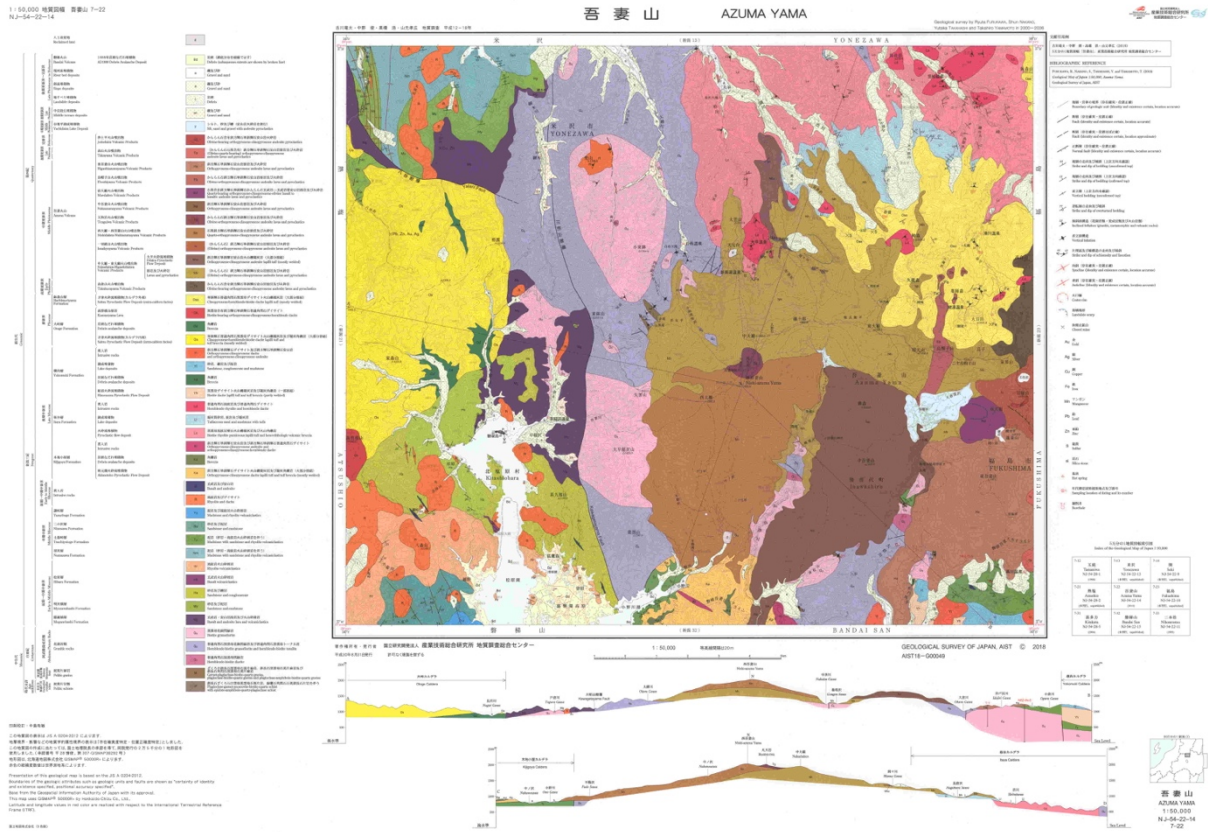


図5：地質図幅「糸魚川」のプレスリリース
 <日本を分断する糸魚川－静岡構造線最北部の謎が明らかに>

(https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20180919_2/pr20180919_2.html)

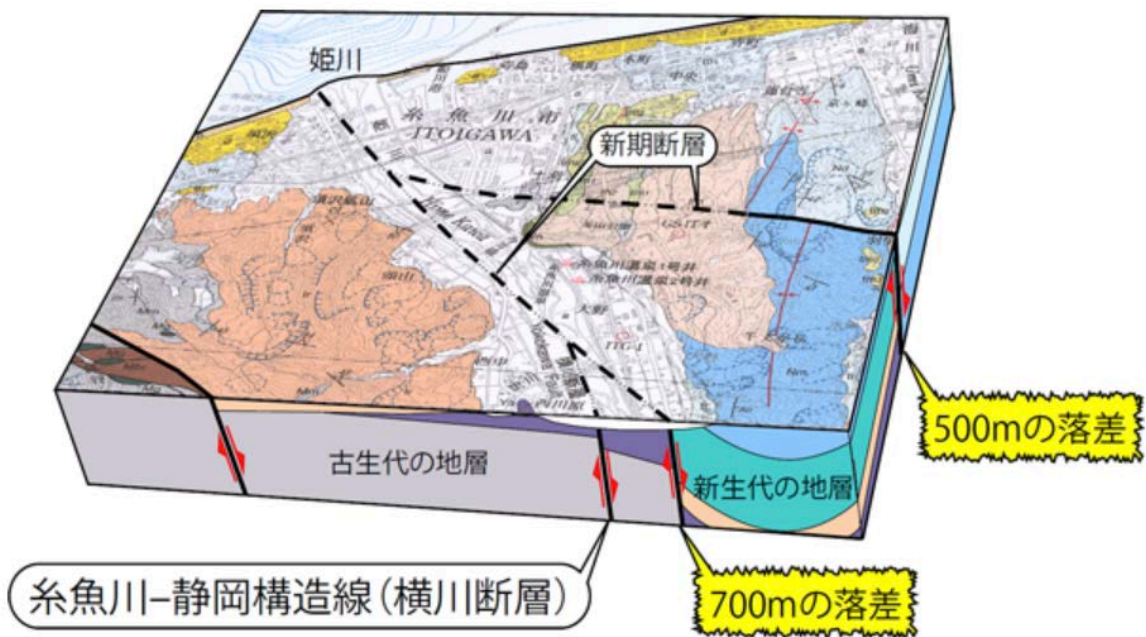
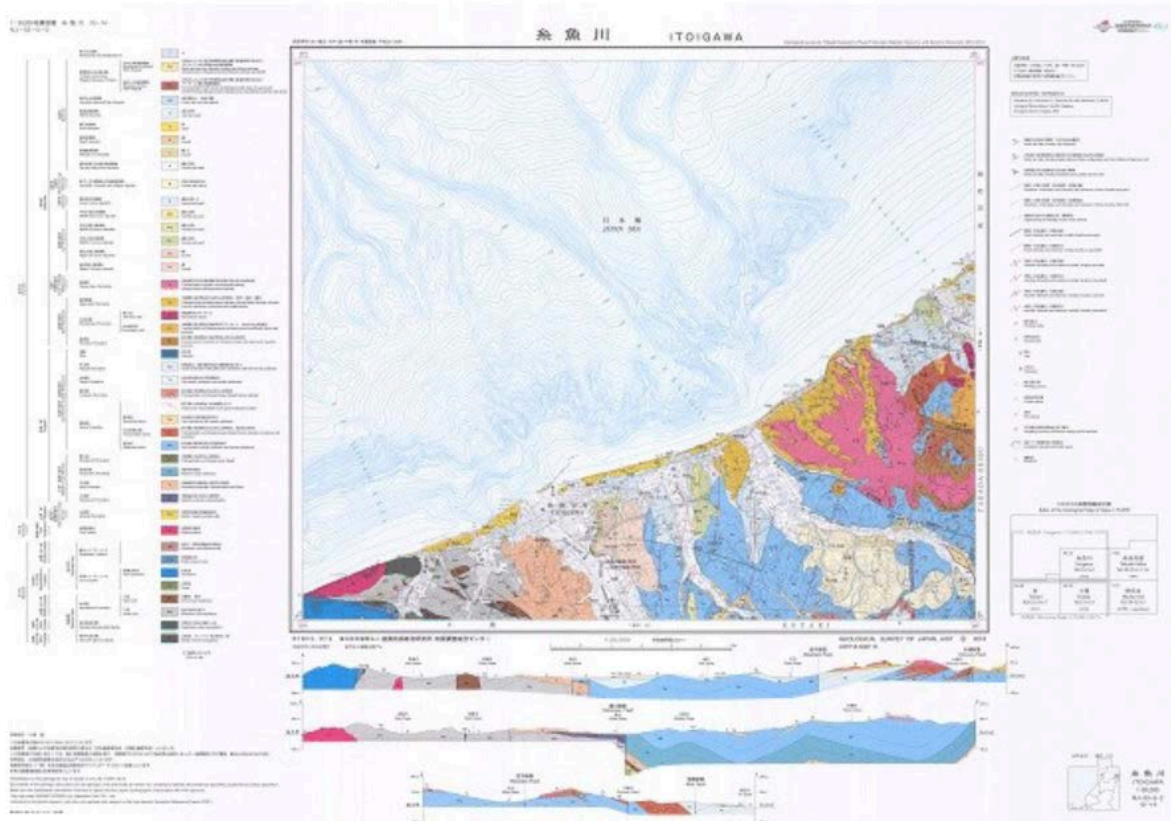
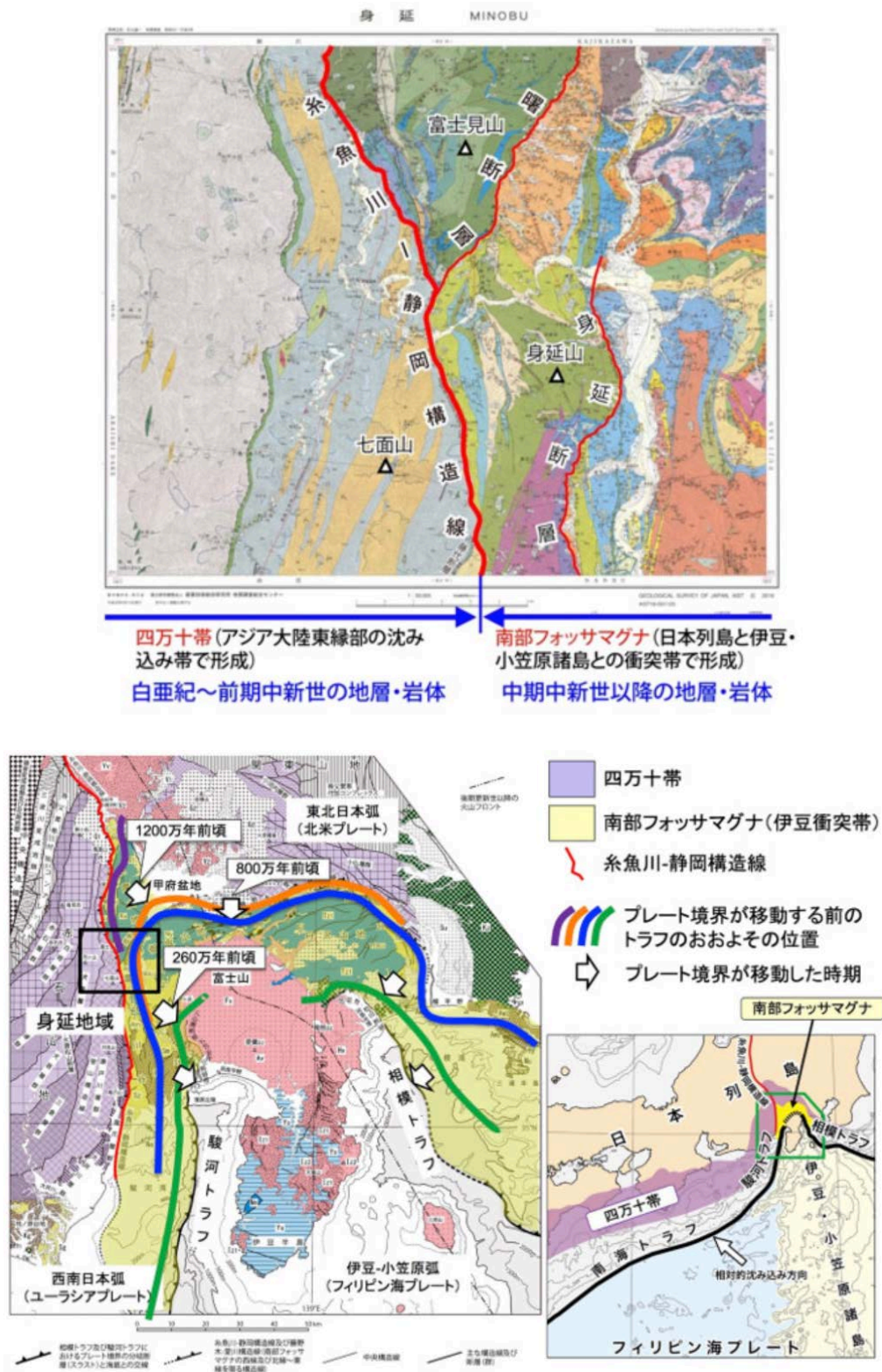


図6：地質図幅「身延」のプレスリリース
 <南部フォッサマグナ（伊豆衝突帯）の歴史を凝縮した身延地域の地質図を刊行>
 (https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20181029/pr20181029.html)



(3) 海洋地質情報

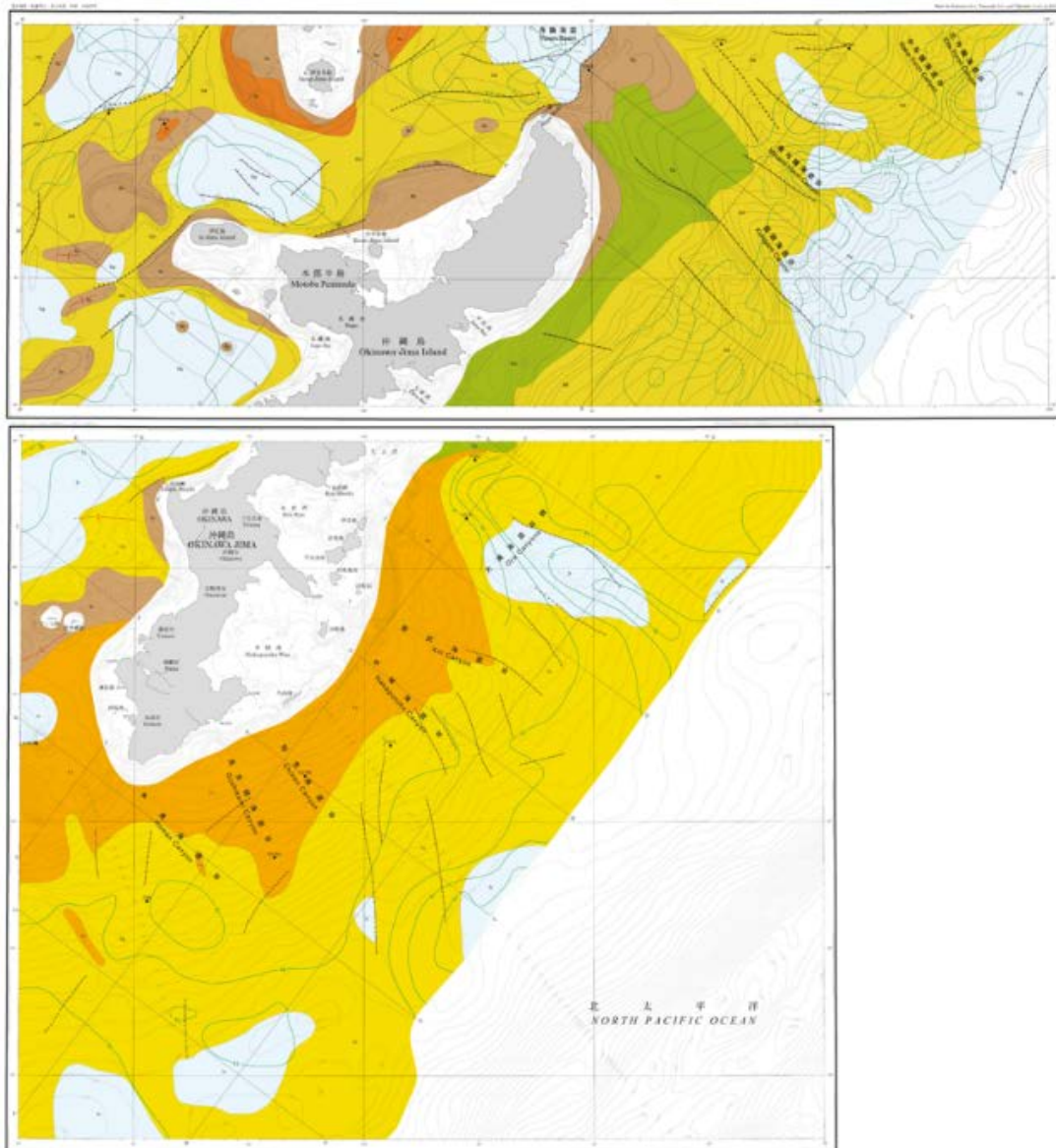
・海洋地質図の整備

平成 30 年度は、海洋地質図 1 枚（沖縄島南部周辺海域）を出版し、同時にプレス発表を行った。本出版で沖縄島の周辺の地質情報の整備が完了した（図 7）。南西諸島周辺海域の出版から、海底地質図（重・磁力異常図を含む）と表層堆積図をセットにして出版し、利用者の利便性や利用用途の拡大を目指している。また、南西諸島周辺海域の海洋地質調査を継続して実施した。

図 7：海洋地質図「沖縄島南部周辺海域」のプレスリリース

＜沖縄島の成り立ちには南北で大きな違いがあることを発見＞

(https://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2018/pr20181206/pr20181206.html)



(4) 沿岸域地質情報

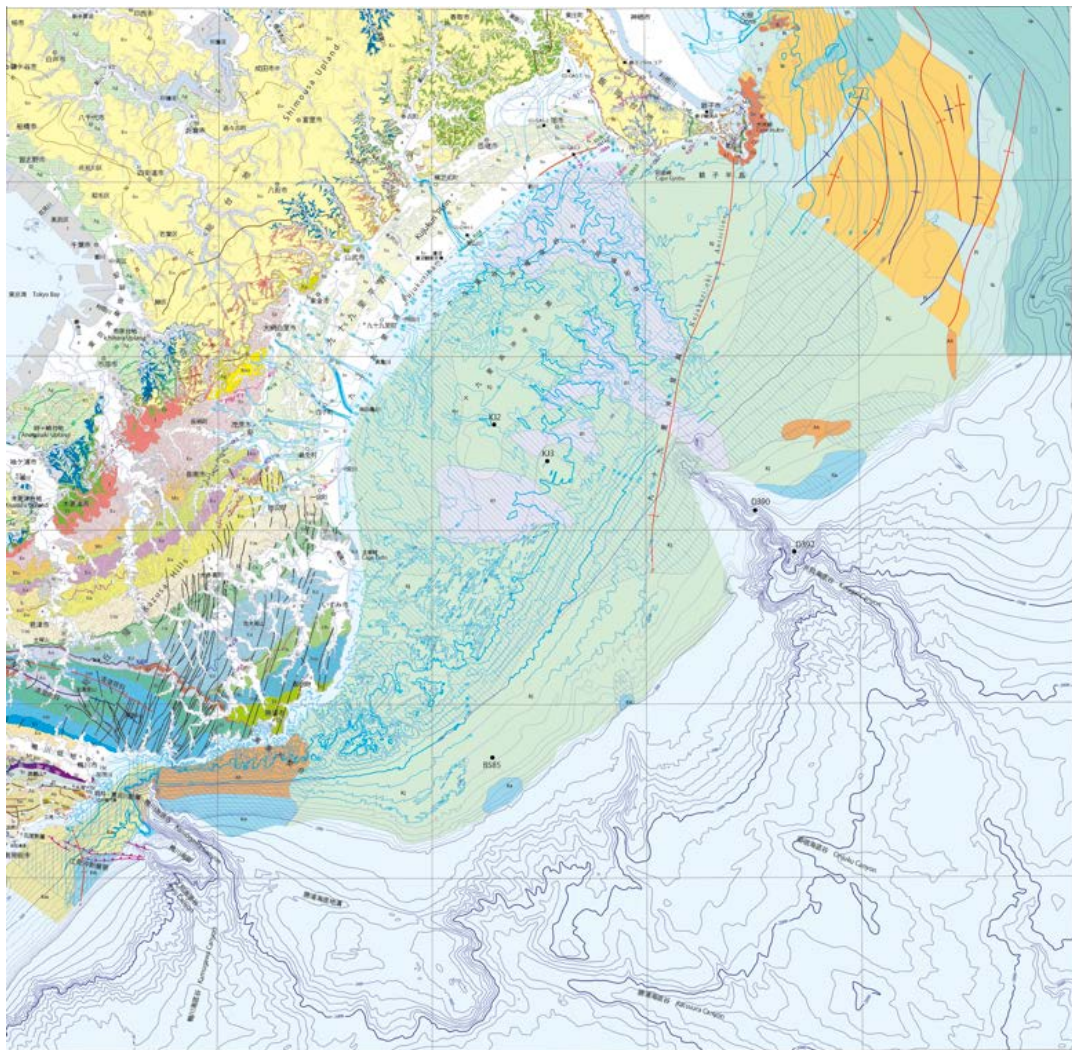
・海陸シームレス地質情報集の出版

都市・中核都市の安心・安全な社会を構築するための地質情報を提供することを目的として、沿岸域の地質・活断層調査による地質情報の整備を行っている。

平成30年度は、海陸シームレス地質情報集「房総半島東部沿岸域」をWeb出版した(図8)。また、「伊勢湾・三河湾沿岸域」の海陸シームレス地質情報整備のための調査を実施した。

図8：房総半島東部沿岸域の海陸シームレス地質図

(<https://www.gsj.jp/researches/project/coastal-geology/results/s-6.html>)

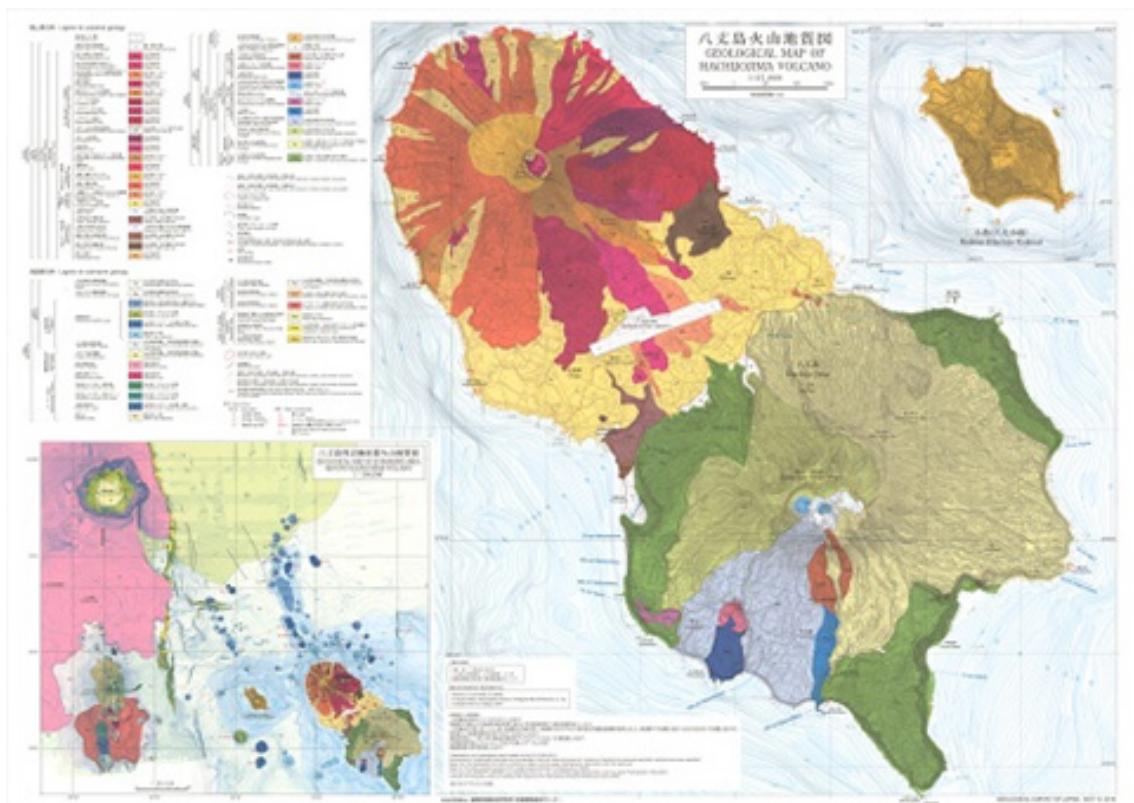


(5) 火山情報

・火山地質図等の整備

平成 30 年度は、「八丈島火山地質図」を出版し、同時にプレス発表を行った（図 9）。常時観測火山の恵山、御嶽、日光白根、雌阿寒岳、秋田焼山で活動履歴調査を行った。また、2018 年草津白根山噴火及び 2018 年口永良部島噴火では、火山噴出物の物質科学的研究を実施した。火山データベースには、2016 年に噴火した阿蘇山及び本年度火山地質図を作成した八丈島の地質情報を追加公開し、20 万分の 1 スケールで火山地質情報を表示できる火山図を北海道及び東北地域で作成した。「八丈島火山地質図」については、地質図作成段階から東京都火山防災協議会に研究成果を共有し、現在東京都が策定中の八丈島火山避難計画に基礎資料の一つとして掲載される予定である。

図 9：出版した「八丈島火山地質図」のプレスリリース
＜伊豆諸島八丈島火山の陸域と海域の噴火活動の詳細な情報を提供＞
(https://www.aist.go.jp/aist_j/new_research/2018/nr20180628/nr20180628.html)



(6) 活断層情報

・活断層の活動履歴情報を継続的に蓄積

平成 30 年度は、活断層データベースの検索画面の表示速度を高速化するため、背景地図、断層線、調査地点といったデータを画像タイル化する作業と、位置情報から各データにアクセスするためのシステム構築を行った。また、これまでに収集した調査地点情報約 21,000 件についての整理を行い、表示方法の改善を検討した。

(7) 津波情報

・津波堆積物データベースを Web 公開

平成 30 年度は、静岡県、三重県、高知県のそれぞれ一部地域について、地質柱状図のデータを整理し、津波堆積物データベースでの公開に向けて Web 用に加工する作業を進めた。

(8) 地下水環境情報

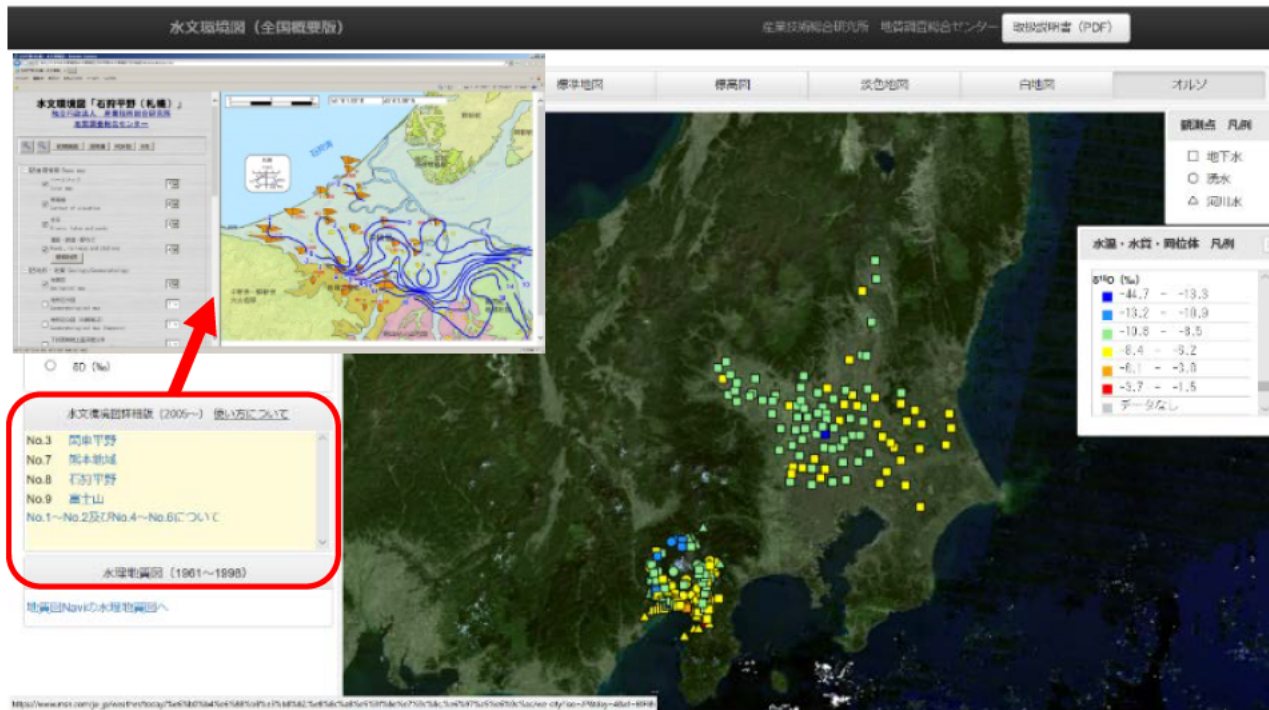
・水文環境図の Web 発信

平成 30 年度は、従来 CD で出版していた水文環境図を Web にて発信することとし、「勇払平野」、「筑紫平野（第 2 版）」、「大阪平野」を出版する準備を進めている。さらに、「山形盆地（第 2 版）」、「和歌山平野」、「新潟平野」、「静岡地域」、「北九州地域」の作成を進めるとともに、「京都盆地」の作成に着手した。

上記の水文環境図 Web 版は、全国概要版と詳細版（従来の水文環境図）からなる（図 10）。全国概要版はトップページであり、日本地図上にて地下水中の溶存イオン濃度等などが表示される。このページから各地域の水文環境図にリンクがされている。各地域の水文環境図では従来と同様の操作が可能であり、今後、従来の（CD 版の）Web 化作業を続けつつ、新たな水文環境図を出版していく予定である。

図 10：水文環境図全国概要版と詳細版

全国概要版の左下のウィンドウ（赤枠）から、見たい地域をクリックすることにより
詳細版の水文環境図が別ウィンドウで起動する。



（９）鉱物資源情報

・ 鉱物資源量の正確な把握に資する地質情報の整備

我が国における資源政策の策定や資源セキュリティの確保に資するため、鉱物資源量情報の整備を行っている。

平成 30 年度は、アジア鉱物資源データベースのデータについて、衛星情報を利用して鉱床の位置データ等を更新し、かつその位置精度についても評価を行った。オンライン版アジア鉱物資源図の表示用個別データシートへ反映させた。また、同データベースについて検索可能なツールを作成し、本年度中の公開を予定している。

さらに、アメリカ地質調査所(USGS)と共同で最新のレアアース賦存量データベース編纂を進めた。同データベースについては、USGS から下記 URL で公開されている。

(<https://www.sciencebase.gov/catalog/item/5a0c5a0de4b09af898cd15d2>)

(10) 地熱資源情報

・地熱資源の正確な把握に資する地質情報の整備

平成 30 年度は、温泉データを整備してオリジナルデータ（CSV 形式）のみではなく、図として加工した shape ファイルや KML ファイルなど、使いやすい形式に変換を行った。また、地熱調査井の位置や掘削深度などの情報とボーリングコア画像を整備してお互いに統合した上で、日本地熱情報データベースに登録した。さらに、データベースのセキュリティ対策として、地図表示機能で使用するライブラリーを最新のバージョンにアップグレードし、データベース公開の準備を進めている。

(11) 利用促進

①わかりやすく使いやすい地質情報の提供

・情報提供 Web サイトの改良

日本シームレス地質図 V2 には約 2,400 個の凡例情報があり、これを利用者にわかりやすく提供するための機能を作成することで利便性を向上させた。具体的には、時代・岩相を指定して表示を絞り込む機能の作成と、ブラウザに表示された地図の表示範囲に含まれる凡例のみを抽出して凡例表を表示する機能を作成した。さらに、地図タイルおよび凡例情報を取得する API (Application Programming Interface)を整備・公開したことで、一般のシステムやアプリケーションでシームレス地質図 V2 を利用することが可能になった。

②地質情報の提供・配信システムの高度化

・標準形式によるデータ提供促進

発行済みの地質図類について、標準形式のベクトルデータ整備を計画に従って進めており、平成 30 年度は 5 万分の 1 地質図幅 30 地域のベクトルデータを整備し、Web サイトより提供を開始した。

地図画像や文献資料等の画像を公開・利用するための国際的な標準である IIIF (International Image Interoperability Framework)に準拠した画像公開サーバーの構築を行い、地質図幅画像および明治期から戦前の出版物のデータを登録した。

・LOD (Linked Open Data)サービスによるデータ展開促進

一般の地質防災システムや情報サービス等での地質情報活用を促進するため、地質情報の LOD の整備を進めている。平成 30 年度は、地質文献データベース (GEOLIS)や火山データベース等の地質情報を登録した LOD 公開サーバーの構築を行った。

③地質情報の統合的な利用促進

- ・ ツール・情報の提供

3次元地質図ビューアの改良を進めるとともに、これを利用した普及用コンテンツの開発を行った。具体的には、3次元地質図の上を空中遊覧飛行のような形で巡回して見どころを紹介するコンテンツを試作した。データベースの内容を紹介するブローシャーについては、新規データベースおよびデータ公開サービスの公開や大きな更新に対応して、内容を検討した。

- ・ システムの改善

システムの機能向上とセキュリティ改善のため配信システムのオペレーティングシステム更新を行う必要がある。平成31年度前半に計画しているシステム更新に向けてアプリケーションとデータベースの移行準備を行った。

④公共データの2次利用

- ・ ユーザーニーズ調査

平成30年度は、地質調査総合センター (GSJ)の公式 Web サイトでのユーザーアンケートと、SNS (Social Networking Service)を利用した情報収集と分析を行った。これらの結果を所内で共有し、情報整備の方針決定や Web サイトからの情報提供に役立てた。

- ・ 標準仕様の配信方法の検討

高解像度の画像情報を Web サイトから提供するために、これまでいくつかのフォーマットを利用してきたが、フォーマットの継続性とオープン性の観点から、標準仕様の配信方法を採用することが求められてきた。平成30年度の検討の結果、IIIF に準拠した画像配信を採用することとし、配信システムの構築を行った。

⑤地質情報の普及啓発等

- ・ 地質標本館特別展等を通じた成果普及活動

GSJ の研究成果に基づくコンテンツを活用したイベント（アウトリーチ活動）、地質相談等を計画通り実施した。平成30年度には、「地質の日」の情報とりまとめ・発信を行うとともに、地質標本館特別展として「関東平野と筑波山 ―関東平野の深い地質のお話―」、「地球の時間、ヒトの時間 ―アト秒から46億年まで35桁の物語―」、「明治からつなぐ地質の知恵 北海道の地質 ―北海道命名150周年―」、「GSJのピカイチ研究 ―2018年のプレスリリース、主な研究成果より―」を開催した。このうち、「筑波山と関東平野」をテーマにした特別展では、地質の成り立ちや人の生活とのかかわりなど、地域に関連した内容を使ってアウトリーチの効果を高めた（図11）。期間中の来館者数は約25,000名であった。

図 11：地質標本館特別展「関東平野と筑波山－関東平野の深い地質のお話－」
の開催風景



現役の研究者による成果普及のための講演会として、「第 29 回 GSJ シンポジウム 地圏資源環境研究部門成果報告会」(東京都)、「第 30 回 GSJ シンポジウム 千葉の地質と地震災害を知る」及び地質標本館での特別講演会を開催した。さらに、地質標本館での体験型イベント(テーマは、砂、化石レプリカ等)を通して、一般市民の普段の生活・身近なところにある地質に興味を持っていただき、地質情報の重要性を理解してもらう普及活動を行った。9 月に札幌で開催を予定していた地質情報展については、平成 30 年北海道胆振東部地震の影響により、中止となった。その後、開催を希望する声が多数寄せられたことを受け、「地質情報展 2019 北海道」の開催するための予算獲得に向けてクラウドファンディングを行った。2019 年 2 月 12 日時点で目標額となる 200 万円を達成した。平成 31 年 3 月末の開催へ向け準備を進めている。

地質標本館の展示物改修としては、東京の地下地質など、地質の情報がなぜ必要か、どこに使われているか、どんな可能性があるかを視覚的に説明する模型などを作製し、所内外でのイベントで活用した。

Web ページの充実化の一環として、地質標本館の Web サイトに公開しているキッズページを随時更新し、より幅広い年齢層に対する普及啓発を推進した。なお、

キッズページに使用しているキャラクター（杏桃ちゃんと騎士くん）の認知度向上及び地質標本館 Web サイトへの誘導のため、博物館等のキャラクターの人気投票イベントに参加し、6 位を獲得した。2018 年 3 月 1 日から来館者向けに「おすすめ標本カード」の配布を開始。8 月に開催された「経済産業省こどもデー」などの外部イベントでも配布し、若年層を中心に来場者から好評であった（図 12）。

人材育成という点では、自治体関係者、地質コンサルタント、教育関係者等を対象とし、防災に関わる研修、地質調査研修、薄片技術研修等を実施した。

図 12：地質標本館にて配布中の「おすすめ標本カード」。全部で 24 種類ある。



⑥地質情報の信頼性の向上

平成 30 年度は、機関アーカイブの運用を継続し、これまでの 5 万分の 1 地質図幅など野外調査時の基礎データ等のアーカイブを実施した。機関アーカイブとして収集した基礎データをさらに利活用するためのメタデータ公開システムを構築し、試験運用した。

また、所内外の地質情報資料の収集・整理を進めた。これらを GEOLIS 及び貴重資料データベースの整備を継続し、産総研のみならず関連学会や業界に信頼できる情報を提供した。

(12) 国際関係

平成 30 年度は、東・東南アジア地域の地震発生域・震源・活断層・津波・主要地震の犠牲者数・カルデラ・降下火山灰・大規模火砕流・主要火山の犠牲者数の新規データの作成を進め、アジア太平洋地域地震火山ハザード情報システム上で一般公開し（図 13）、GIS（地理情報システム）データのダウンロード提供を行った。

東・東南アジア諸国で出版された各種の数値情報を Web 上で公開・共有化を促進するため、東・東南アジア地球科学計画調整委員会（CCOP）の活動として産総研主導による CCOP 地質情報総合共有プロジェクトを進め、閲覧共有システムの

正式公開を行った（図 14）。各国の 570 以上のデータ、60 以上のマップカタログ、19 のポータルサイトを公開した。また、モバイル版を開発し、CCOP 加盟国の地質情報担当者への技術指導を行った。

図 13：アジア太平洋地域地震火山ハザード情報システム

(<http://ccop-geoinfo.org/G-EVER>)

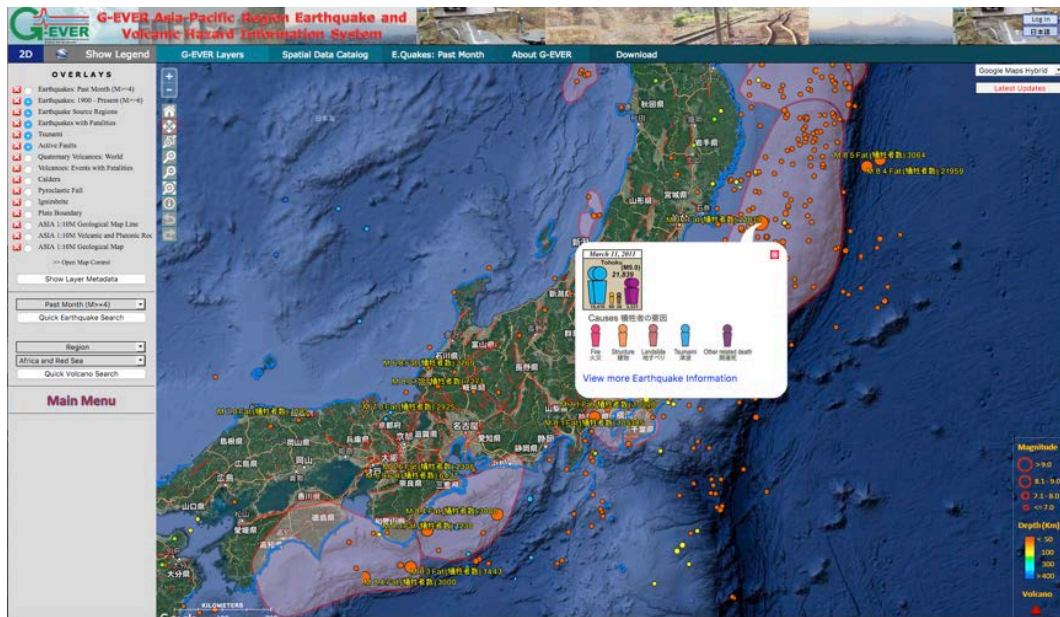
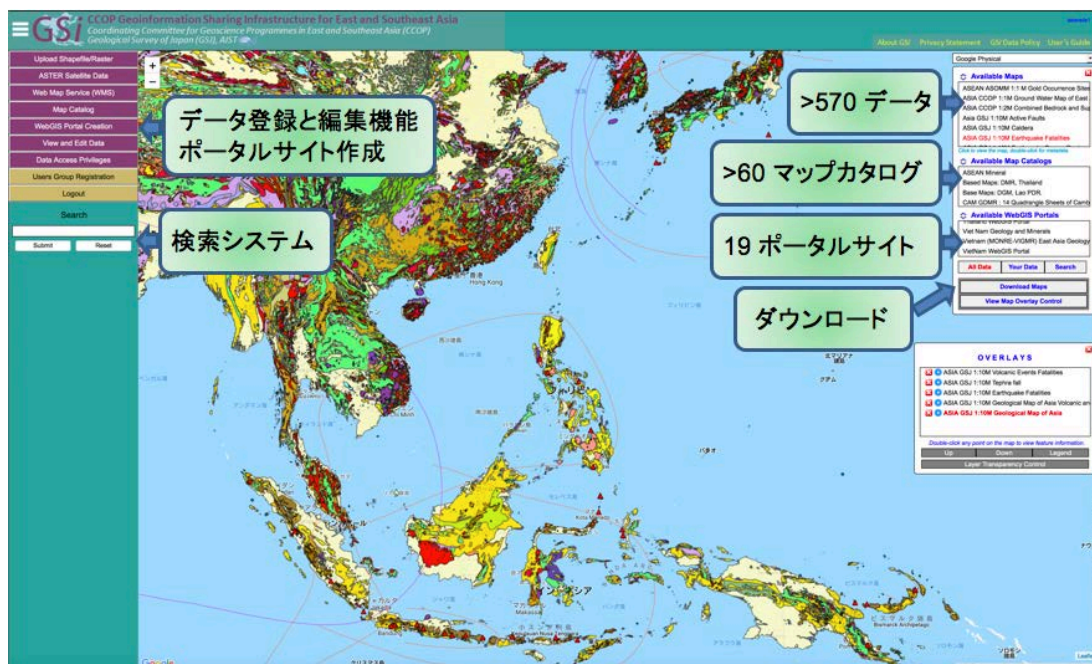


図 14：CCOP 地質情報総合共有システム

(<https://ccop-gsi.org/main/>)



2. 平成 31 年度の実施方針

(1) ボーリングデータの一元化

東京都 23 区域において、東京都土木技術支援・人材育成センターとの共同研究として、ボーリングデータ一元化と都市平野域の精密な 3 次元地質地盤図整備（平成 29 年度～平成 32 年度予定）に引き続き取り組む。平成 31 年度は、都所有のボーリングコア試料の解析と新規のボーリング調査を行うことで、東京都 23 区域の地下地質層序を確定させる。また都所有の既存ボーリングデータを用いて 3 次元地質モデルを作成するための地層対比作業を進める。これらをもとに、平成 32 年度の公開にむけて 3 次元地質モデル（サーフェスモデル）の作成を開始する。

(2) 地質図幅

中長期的に取り組んでいる地質図幅未整備区画の解消を目指し、整備を行う。20 万分の 1 の地質図幅の改訂及び 5 万分の 1 の地質図幅の整備を、重点化した地域を中心に調査研究を実施し、5 万分の 1 地質図幅 4 区画、20 万分の 1 地質図幅 1 区画の出版を行う。最新の地質情報に基づくシームレス地質図の改訂を行う。

(3) 海洋地質情報

南西諸島周辺海域の調査計画を継続して行い、海洋地質図の整備を推進する。「久米島周辺海域」海洋地質図の出版を行うとともに、海洋地質図 1 枚（沖永良部島周辺海域）を作成する。

(4) 沿岸域地質情報

「相模湾沿岸域」の海陸シームレス地質情報集の出版を行う。また、「伊勢湾・三河湾沿岸域」の海陸シームレス地質情報整備のための調査を継続する。

(5) 火山情報

火山災害の軽減に資するため、「恵山火山地質図」のとりまとめを行い、常時観測の活火山において活動履歴調査を行う。また、噴火中及び近年噴火した火山で噴出物の物質科学的研究を推進する。20 万分の 1 スケールで火山地質情報を表示できる火山図を全国で作成し公開する。

(6) 活断層情報

平成 30 年度に産総研で実施した陸域活断層調査（3 断層帯：日奈久断層帯、標津断層帯、松本盆地東縁断層帯）と海域活断層調査（1 断層帯：十勝平野断層帯（南部：光地園断層））の調査結果をデータ化し、活断層データベースに収録する。さらに、未収録の論文・報告書の中から活断層の活動性評価に関する重要な情報を含む資料を選定し、陸域と海域をあわせて 10 断層帯程度についてデータ化と入力作

業を実施する。また、これまで外注していた活断層情報入力作業を内部で作業できるように入力インターフェースを改修する。

(7) 津波情報

津波堆積物データベースにおいて、主に南海トラフ沿いを中心に静岡県沿岸の一部、三重県沿岸の一部、高知県沿岸の一部の津波堆積物データの Web 公開を行う。また千島・日本海溝沿い、相模トラフ沿いについて津波浸水履歴に関するデータの整理を行う。

(8) 地下水環境情報

水文環境図「山形盆地(第2版)」「和歌山平野」を出版する。また「北九州地域」、「新潟平野」、「静岡平野」、「京都盆地」の調査を継続すると共に、Web 版の改良を行う。

(9) 鉱物資源情報

日本の鉱物資源データベースの作成を目標に、鉱物資源情報の収集、整備を行なう。また、アジア圏を対象として現地調査等を行ない、広域的な鉱物資源情報の収集、整備を行なう。

(10) 地熱資源情報

我が国の重要な再生可能エネルギーである地熱資源の評価や適正な開発のための基礎資料となる地熱情報データベースの整備として、既存調査等の情報収集と編集を進め、平成30年度から公開を開始した Web データベースに登録して、データの共有化を推進する。平成31年度は、地熱調査井の検層データ等を整備して、関係機関との協議の上、公開に向けて準備を行う。また、重力図も整備するなど他のデータベースとも連携して、地熱資源の評価に資する情報を公開する。

(11) 利用促進

①わかりやすく使いやすい地質情報の提供

日本シームレス地質図 V2 の詳細な凡例情報を活かすため、より理解しやすい凡例情報の利用システムの開発を行う。この中では、これまでの凡例数の約6倍となる約2,400個の凡例について、絞り込んで表示したり、構造を可視化したりする機能を開発する。これにより、日本全体の地質を概観する教育的な利用から、地域に密着した詳細な表現までを幅広く可能とし、利用者のニーズの多様性に対応する。

②地質情報の提供・配信システムの高度化

標準形式のデジタルデータとして、5 万分の 1 地質図幅 30 地域のベクトルデータの整備・公開を行う。

データの相互利用性を高めるために地質情報の LOD 対応を継続するとともに、LOD の活用を促進するための検索インターフェースを公開する。また、Web サイト及びデータベースを通じて利用可能なコンテンツについて、機械判読可能な標準形式での配信を促進する。

③地質情報の統合的な利用促進

GSJ の提供する地質情報を見つけやすくするためのデータカタログ機能の公開を行う。地質情報の紹介、各種情報を組み合わせた活用方法の提案を進めるため、Web サイトやビューアソフトの開発と提供を行う。

安定した情報配信を継続するため、配信サーバシステムの改善と適切な管理を継続して行う。

④公共データの 2 次利用

Web サイトのアクセス情報や SNS の情報分析などによる、ユーザーのニーズ調査及び満足度調査を継続する。具体的には、Web 閲覧行動の分析やデータベースへのアクセス解析を行うとともに、データベースの SNS での露出状況を継続的に情報収集・分析する。これらの結果は所内で共有し、各施策の方針決定に役立てる。

国際的な標準仕様の動向調査を継続し、採用可能な新たな標準フォーマットがあれば配信を検討する。

⑤地質情報の普及啓発等

地質の情報がなぜ必要か、どこに使われているか、どんな可能性があるかを伝える活動を所内外で継続実施する。地質標本館では、GSJ の最新の研究成果や、地質の情報を常設展や特別展で紹介していく。また、地質情報展、「地質の日」事業を始めとして、所内外でのイベント開催及び出展等を行う。これらを通じて一般の方々の地質情報への理解増進を図るとともに、地質の情報のユーザーである企業や自治体との連携を強めていく。自治体関係者、地質コンサルタント、教育関係者等を対象とした研修を実施し、地質情報の使い方などの継承と利用の拡大を図る。

⑥地質情報の信頼性の向上

機関アーカイブを定常的に運用し、研究基礎データの管理を行う。新・旧の地質関連文献の収集を継続し、重要な記録の保存・活用を進める。

GEOLIS 及び貴重資料データベースの整備することで一般へ書誌情報の提供を行う。

(12) 国際関係

アジア地域の地震・火山災害情報の整備を進め、「アジア太平洋地域地震火山ハザード情報システム」の地震火山関連のデータ拡充を図る。

CCOP 地質情報総合共有(GSI)プロジェクトを推進し、各国の地質図・鉱物資源・地球物理等の数値情報の共有化を進め、各種ポータルサイトの一般公開を行う。

(参考) 地質情報の整備状況及び今後の見込み

(1) ボーリングデータの一元化

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	千葉県北部地域をモデル地域として3次元地質地盤図作成							
					東京都23区域の3次元地質地盤図作成			
					千葉県北部地域の3次元地質地盤図公開		・東京都23区域の調査最終年度 ・基準ボーリングデータ整備と3次元モデルの試作	東京都23区域の3次元地質地盤図公開
実績	・基準ボーリング調査 ・3次元地質モデリングを試行	・千葉県との共同解析 ・追加基準ボーリング調査	・追加ボーリング調査 ・地質地盤情報閲覧Webサイトと基準ボーリングデータ等の公開準備	・2次元地質図と基準ボーリングデータの公開 ・追加ボーリング調査と3次元モデルの高精度化	・千葉県北部の調査のとりまとめと地質地盤図のWeb公開 ・東京都23区域での地質地盤図作成取組開始	・東京都23区域の調査を本格化 ・基準ボーリングデータ整備と3次元地質モデル試作 ・地盤震動特性データの取得		

(2) 地質図幅

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～ H32
計画 (20 万分 の1)	最新の地質学的知見に基づく地質図に改訂							1区画を 出版	
実績	改訂のた めの調査 まとめ	改訂の ための 調査ま とめ	2区画 を改訂	1区画 を改訂	改訂のため の調査まと め	改訂のため の調査まと め	1区画を 出版		
計画 (5万 分の 1)	重要地域を優先して整備							4図幅4 区画を出 版	全期間 で計40 区画を 整備
実績	7区画出 版	7区画出 版	5区画出 版	1区画出 版	3図幅(4区 画)を出版	4図幅4区画 を出版	4図幅4 区画を出 版		
計画 (シ ーム レ ス)	次世代シームレス地質図の作成							20万分 の1シ ームレ ス地 質図 V2の更 新	最新の 地質情 報に基 づき改 訂
実績	凡例完成 西南諸島 ～北陸 地方の3 地域の編 纂	関東・ 南東北 地方の 編纂	東北・ 北海道 地域の 編纂完 了	公開へ 向けた 最終調 整	20万分の1 シームレス 地質図V2 (次世代シ ームレス地 質図)β版の 公開	20万分の1 シームレス 地質図V2 (次世代シ ームレス地 質図)の本 格公開	20万分 の1シ ームレ ス地 質図 V2の更 新		

(3) 海洋地質情報

年度	H23 ～24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～ H32
計画 (主要 4 島周 辺)	・全 49 区画の完成に向けた整備 ・出版済み海洋地質図のデジタル化の推進			・全 49 区画の整備完了 ・デジタル化完了					シーム レス化 取組開 始
							整備促進	整備促進	
実績	9 枚出 版 累計 46 区画	2 枚出 版 累計 47 区画	2 枚出版 累計 48 区画	2 枚出 版 全 49 区画の 整備完 了	1 枚出 版	1 枚出版	1 枚出版		
計画 (南西 諸島周 辺)	整備促進と調査継続			継続調査を実施				与那国島 周辺海域 調査予定 石垣島・ 与那国島 周辺の堆 積調査を 予定	
実績	沖縄島 周辺の 調査完 了	徳之島 周辺海 域の調 査完了	奄美大島 周辺海域 調査完 了」	1 枚出 版 奄美大 島西方 海域調 査完了	宮古島 周辺海 域調査 完了	石垣島周 辺海域調 査完了 奄美大島 周辺の堆 積調査を 完了	石垣島・ 西表島周 辺海域調 査完了 宮古島周 辺の堆積 調査を開 始		

(4) 沿岸域地質情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	・福岡沿岸域、石狩低地沿岸域 の整備 ・地質地盤図の整備				相模湾調 査	相模湾～ 房総沿岸 域を整備 促進	伊勢湾沿 岸域の地 質情報整 備	相模湾地 域出版 伊勢湾沿 岸域の地 質情報整 備	関東、東 海地域、 瀬戸内な ど
実績	福岡沿岸 域出版	関東平野 中央部出 版	石狩低地 帯南部地 域出版		駿河湾出 版		房総沿岸 域出版		

(5) 火山情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	計 3 火山整備（諏訪之瀬島、 桜島、九重山）			計 5 火山整備				恵山とり まとめ 全国火山 図公開	恵山出版 予定 計 7 火 山整備
				常時観測活火山を調査					
実績	諏訪之瀬 島出版	桜島出 版、200 万分の 1 日本の火 山改訂	九重、蔵 王出版		富士山出 版		八丈島出 版		

(6) 活断層情報

年度	H23～ 25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	陸域及び沿岸域の 活断層の活動履歴 情報の整備		活動性評価の高度化				・活断層情報入力 インターフェースの改 善 ・調査地域のデータ 化（5断層）	総合的 データ ベース 構築
					調査継続	約 10 断層帯	・産総研が実施した 調査に基づくデータ 化と入力（陸域 3 断 層帯＋海域 1 断層 帯）のデータ化と入 力 ・文献資料に基づく データ化・入力 10 断 層帯程度	
実績	・陸域 31 ・海域 11	・陸域 11 ・海域 9	・脆弱性 対策（開 発言語の 改修）	・陸 域 8 ・海 域 2	・陸域写 真データ 化 80 件 ・既往調 査報告書 データ入 力 1650 件 ・背景地 図切替機 能の追加	・検索画面の 表示速度高速 化（画像タイ ルの作成） ・位置情報に 基づくデータ アクセスシス テム構築 ・陸域調査地 点整理 21,000 件		

(7) 津波情報

年度	H23～25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	・ Google Maps や国土地 理院地図を利用した津 波痕跡データの可視化 ・津波浸水履歴図の整 備		日本列島太平洋沿岸の過去の津波情報の整備					総合的デー タベース構 築
				1 地域 追加	南海トラフ 沿いのデー ター部追加	南海トラ フ沿いの 3 地域で データ追 加	南海トラフ 沿いの 2 地 域でデータ 追加と地域 の情報整備	
実績	仙台平野で 可視化を実 施 津波堆積物 データベース 公開準備	・津波 堆積物 データ ベース を Web 公開 （仙台 平野）	・ 3 地域 追加 ・既存の データ （北海道 東部）を web に追 加予定	3 地域 で一部 データを 追加	南海トラフ 沿いのデー タの整理 （Web 上へ の追加は未 対応）	2 地域 （南海トラ フ沿い 1 地域、 日本海溝 沿い 1 地 域）でデー タ追加		

(8) 地下水環境情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	・熊本地域と石狩平野（札幌）を整備し、大阪平野の整備に着手 ・地方との連携推進の仕組みの検討			・富士山、大阪平野、勇払平野、新潟平野、筑紫平野（第2版）を整備 ・Web版の作成				Web版の改修	H32 新潟平野・静岡平野・北九州地域を出版 京都盆地の調査継続
				富士山を出版 大阪平野の継続 和歌山平野に着手	勇払平野・新潟平野に着手 大阪平野・和歌山平野の調査継続	大阪平野を出版 勇払平野・和歌山平野・新潟平野の調査継続 北九州地域・筑紫平野（第2版）に着手	Web版発信 勇払平野・筑紫平野（第2版）・大阪平野を出版 北九州地域・和歌山平野・新潟平野の調査継続 山形盆地（第2版）・静岡平野・京都盆地に着手		
実績	熊本地域のとりまとめ	熊本地域を出版	石狩平野（札幌）を出版	富士山を出版 大阪平野の継続 和歌山平野に着手	勇払平野・新潟平野に着手 大阪平野・和歌山平野の調査継続	Web版移行作業 大阪平野の作成 勇払平野・和歌山平野・新潟平野の調査継続 北九州地域・筑紫平	Web版発信 勇払平野・筑紫平野（第2版）・大阪平野を作成 北九州地域・和歌山平野・新潟平野の調査継続 山形盆地（第2版）・静岡		

						野（第 2 版）に着手	平野・京都盆 地に着手		
--	--	--	--	--	--	----------------	----------------	--	--

（９）鉱物資源情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	・米国地質調査所との連携を強化・未開発地域での資源調査を実施			世界各地のレアアース資源量の把握に資する地質情報の整備				アジア圏での鉱物資源情報の収集・整備	・日本及びアジア圏での広域鉱物資源情報の収集・整備 ・同データベース構築
								日本の鉱物資源情報の収集・整備	
実績	中央アジア鉱物資源図、アジア地質図出版	ブラジルでレアース情報を収集	500 万分の 1 アジア鉱物資源図出版	オンライン版アジア鉱物資源図編集	オンライン版アジア鉱物資源図編集	オンライン版アジア鉱物資源図編集	オンライン版アジア鉱物資源情報公開(作業中)/世界レアアース鉱床データベース公開(USGS)		

(1 0) 地熱資源情報

年度	H23～ 24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	～H32
計画	地熱資源開発調査のデータを関係機関と連携しながら、収集・整理・デジタル化し、データベース化に着手			データベース化を継続					データベース公開
						既存調査等の情報収集と編集	データベースの高度化と拡充	地熱井検層データの整備統合およびデータベースコンテンツ拡充	
実績	データ収集、整備	福島研究所を開設	地熱ポテンシャルマップ改訂版編集	地熱ポテンシャルマップ改訂版公開への準備	地熱ポテンシャルマップ改訂版公開	セキュリティ対策のため、データベース公開延期	温泉・地熱調査井データ、ボーリングコア画像データの統合、セキュリティ対策とデータベース公開		